

# SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

## 10月の金融・マーケット動向

### 「総合デフレ対策」の後

今月、鳴り物入りでスタートした竹中チームが策定した総合デフレ対策が30日発表された。対策の内容が伝わるにつれ、四方八方から攻撃を受け揉みくちにされた大臣・竹中さんの姿からは、その対策の是非は別として、日本が幾つかの利害集団に分裂している現実が伺えたように思えた。それは、既存の政治や宗教、思想信条とは次元が異なり、地域性や世代・年代、あるいは業種・業界、所得水準といった切り口から分別できるものである。この経済的利害をめぐる対立増幅は今に始まったわけではないが、世界の大きな潮流となりつつある「反グローバリズム」の動きに繋がる側面を持っている。それは、グローバル経済を前提とした金融市場にどのような影響を与えて行くのだろうか。今後注意を要する。

それはさておき、翌31日の株価・為替・金利の動きは比較的静かだった。ただ株価が下がり債券が一段と上昇（金利が低下）したのが気になった。若しかしたら、債券市場はバブルではなく（私は98年より債券市場をバブルと見ていた）、数十年という極めて長いレンジでのデフレ継続を読みとっているのかもしれない。日本の需給ギャップ、世界の需給ギャップは縮小するどころか拡大傾向にある。それが世界の株価下落と金利低下を引き起こしているのではないか。

日本では株価暴落が問題となっているが、本当は金利低下の方にもっと深刻な問題があると見るべきかもしれない。

### 1989年末比、株価上昇企業

日経金融の調査によると、9月27日時点で、株価が天井を付けた1989年末比で株価が上昇している企業は78社になる。その上位5社を挙げてみると下表のようになる。

順位	会社名	上昇率
1	ローム	488.6%
2	ヤマダ電機	444.2%
3	日本管財	337.1%
4	コメリ	243.9%
5	ニトリ	234.9%

なるほどという企業が並んでいる。ちなみに、その間日経平均は75.5%下落している。経済活性化には、逆行高を演じているような企業がも

っともっと増えることが必要だ。

### 地公体、初の返済延期要請

兵庫県尼崎市が取引金融機関に、市の債務の一部返済繰延べ（返済条件変更）を要請していることが明らかになった。財政難の中、起こるべくして起こったものと思われるが、こうした延期要請は全国的にみて未だ異例のようだ。

現在、指定金融機関を中心に交渉している模様だが、金融機関も相手が相手だけに対応に苦慮しているらしい。総務省は他の自治体や地方債市場に影響が及ぶことを恐れているという。

### 保証協会代弁率ベスト&ワースト

銀行等金融機関の過度の保証協会依存により全国各地の信用保証協会が疲弊しているが、代位弁済率の高い協会、低い協会それぞれ上位者を表にすると次のようになる。

順位	高 協会とその比率	低 協会とその比率
1	大阪市 7.61%	大分県 1.29%
2	沖縄県 5.66%	島根県 1.35%
3	千葉県 4.66%	山形県 1.36%
4	大阪府 4.29%	鳥取県 1.63%
5	佐賀県 3.96%	愛媛県 1.71%

上表の通り、地域により代弁率にかなり差がある。この事実と財務基盤の急速な悪化が、財源問題（誰が穴を埋めるか）で、国・自治体等の巻き込んで大きな争いになり始めている。

### 東京三菱の新商品

東京三菱銀行が、定期預金を担保に死亡するまで毎月一定金額を融資する新商品を発売するという。この商品のミソは、死ぬまで融資した金額が担保預金を上回っても追加負担はない、死亡時に融資元利金が預金額に達しなければ残額を遺族に返す、の2点にある。

この仕組みを可能にしたのはデリバティブにあると思われるが、この新型個人年金商品は「売れる」と思う。銀行界に新商品チャレンジの風を起す起爆剤となればよいが、...

### 中小企業の「私的整理指針」

「私的整理ガイドライン」は金融機関が債権放棄を行う場合の基準を定めているが、主に大企業を想定していて中小企業には使えない。その中小企業版を作る動きが出てきたようだが、議論は錯綜している。議論を重ねるのは悪くないが、現実には待つてはくれない。